

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象 に係る為替変動リスクを一定の範 囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得 する目的や投機目的のために単独 でデリバティブ取引を行うことは ありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に 基づき、ヘッジの有効性の事前お よび事後テストを実施し、有効性 の確認を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資からな っております。</p>	<p>同左</p>

項目	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「繰延ヘッジ損失」の金額は0千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「クーポン・スワップ」は、資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における流動資産の「クーポン・スワップ」の金額は62,211千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「売建通貨オプション」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「売建通貨オプション」の金額は931千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「商品廃棄損」の金額は2,310千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」は、金額が少額となったため、当事業年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」の金額は31千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「繰延ヘッジ利益」の金額は8,233千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害保険収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「損害保険収入」の金額は327千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は88千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「新株発行費」の金額は895千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の減少による収入」は、31千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成14年12月31日現在)	第18期 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>売掛金 500,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形 86,906千円</p> <p>買掛金 75,637千円</p> <p>計 162,544千円</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,059千円</p> <p>3. 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>発行する株式総数 73,600株</p> <p>発行済株式総数 55,240株</p> <p>4. -</p>	<p>1. -</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,885千円</p> <p>3. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 220,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 55,680株</p> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により増加した純資産額20,337千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売促進費 4,740千円</p> <p>その他 3,865千円</p> <p>営業外費用</p> <p>商品廃棄損 11,215千円</p> <p>合計 19,820千円</p> <p>2. -</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売促進費 4,879千円</p> <p>その他 7,595千円</p> <p>営業外費用</p> <p>商品廃棄損 18,344千円</p> <p>合計 30,819千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 238千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,233,825 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 35,213 千円 現金及び現金同等物 <u>1,198,611 千円</u>	現金及び預金勘定 1,418,408 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 40,020 千円 現金及び現金同等物 <u>1,378,387 千円</u>

(リース取引関係)

第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取 得</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期 末</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">価 額</td> <td style="text-align: center;">累 計 額</td> <td style="text-align: center;">残 高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>相 当 額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相 当 額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相 当 額</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		取 得	減価償却	期 末		価 額	累 計 額	残 高		<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取 得</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期 末</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">価 額</td> <td style="text-align: center;">累 計 額</td> <td style="text-align: center;">残 高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>相 当 額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相 当 額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相 当 額</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		取 得	減価償却	期 末		価 額	累 計 額	残 高		<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>		千円	千円	千円
	取 得	減価償却	期 末																														
	価 額	累 計 額	残 高																														
	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>																														
	千円	千円	千円																														
	取 得	減価償却	期 末																														
	価 額	累 計 額	残 高																														
	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>	<u>相 当 額</u>																														
	千円	千円	千円																														
車両運搬具 3,111 1,296 1,814 工具器具備品 35,724 27,812 7,912 ソフトウェア 6,900 3,910 2,990 合計 45,736 33,019 12,717	車両運搬具 12,544 3,085 9,459 工具器具備品 5,356 3,615 1,740 ソフトウェア 6,900 5,290 1,610 合計 24,801 11,990 12,810																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: center;">8,766</td> </tr> <tr> <td><u>一年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>4,575</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">13,342</td> </tr> </table>		千円	一年内	8,766	<u>一年超</u>	<u>4,575</u>	合 計	13,342	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: center;">5,598</td> </tr> <tr> <td><u>一年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>7,402</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">13,000</td> </tr> </table>		千円	一年内	5,598	<u>一年超</u>	<u>7,402</u>	合 計	13,000																
	千円																																
一年内	8,766																																
<u>一年超</u>	<u>4,575</u>																																
合 計	13,342																																
	千円																																
一年内	5,598																																
<u>一年超</u>	<u>7,402</u>																																
合 計	13,000																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: center;">9,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">9,302</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> </table>		千円	支 払 リ ー ス 料	9,880	減価償却費相当額	9,302	支 払 利 息 相 当 額	472	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: center;">9,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">9,424</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> </table>		千円	支 払 リ ー ス 料	9,972	減価償却費相当額	9,424	支 払 利 息 相 当 額	532																
	千円																																
支 払 リ ー ス 料	9,880																																
減価償却費相当額	9,302																																
支 払 利 息 相 当 額	472																																
	千円																																
支 払 リ ー ス 料	9,972																																
減価償却費相当額	9,424																																
支 払 利 息 相 当 額	532																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,637	49,320	17,317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,637	49,320	17,317
合計		66,637	49,320	17,317

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	

当事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,599	83,526	44,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,599	83,526	44,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,258	24,628	10,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,258	24,628	10,630
合計		73,858	108,154	34,295

（注）貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式には、当事業年度に減損処理を行ったものが含まれており減損処理額は、4,778 千円であります。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26,215	14,974	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500	

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引およびクーポン・スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引</p> <p>・ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前および事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限および手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引および為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引</p> <p>・ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

第17期 (平成14年12月31日現在)	第18期 (平成15年12月31日現在)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">10,334 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">10,334 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 37,271 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,096 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,096 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用および総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<u>退職給付債務</u>	10,334 千円	<u>退職給付引当金</u>	10,334 千円	<u>勤務費用</u>	8,096 千円	<u>退職給付費用</u>	8,096 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">12,579 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">12,579 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 55,082 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,686 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,686 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用および総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<u>退職給付債務</u>	12,579 千円	<u>退職給付引当金</u>	12,579 千円	<u>勤務費用</u>	9,686 千円	<u>退職給付費用</u>	9,686 千円
<u>退職給付債務</u>	10,334 千円																
<u>退職給付引当金</u>	10,334 千円																
<u>勤務費用</u>	8,096 千円																
<u>退職給付費用</u>	8,096 千円																
<u>退職給付債務</u>	12,579 千円																
<u>退職給付引当金</u>	12,579 千円																
<u>勤務費用</u>	9,686 千円																
<u>退職給付費用</u>	9,686 千円																

(税効果会計関係)

第17期 (平成14年12月31日現在)	第18期 (平成15年12月31日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,361</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">101,642</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,168</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,273</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,639</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,805</td></tr> </table>	未払事業税否認	12,361	役員退職慰労金繰入額否認	101,642	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,168	その他有価証券評価差額金	7,273	賞与引当金損金算入限度超過額	1,825	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,639	未払費用否認	6,905	その他	1,989	繰延税金資産合計	141,805	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,152</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,598</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,324</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,062</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,090</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">131,132</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	11,152	役員退職慰労金繰入額否認	108,598	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062	未払費用否認	7,721	その他	4,230	計	145,090	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,958	繰延税金資産の純額	131,132
未払事業税否認	12,361																																								
役員退職慰労金繰入額否認	101,642																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,168																																								
その他有価証券評価差額金	7,273																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,825																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,639																																								
未払費用否認	6,905																																								
その他	1,989																																								
繰延税金資産合計	141,805																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税否認	11,152																																								
役員退職慰労金繰入額否認	108,598																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062																																								
未払費用否認	7,721																																								
その他	4,230																																								
計	145,090																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	13,958																																								
繰延税金資産の純額	131,132																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(持分法損益等)

第17期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引関係)

第 17 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	東京都 中野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の入 出荷管理	業務 委託	99,600		

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- ・上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与および役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,695 千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

第 18 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	東京都 中野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の入 出荷管理	業務 委託	109,560		

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- ・上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与および役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,905 千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,351 円 32 銭	1株当たり純資産額	35,375 円 52 銭
1株当たり当期純利益	8,008 円 70 銭	1株当たり当期純利益	5,568 円 13 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,999 円 59 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,533 円 37 銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	34,627 円 21 銭
		1株当たり当期純利益	7,032 円 11 銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,805 円 14 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	-	343,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	34,500
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(34,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	308,970
期中平均株式数(株)	-	55,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	348
(うち新株予約権)	(-)	(348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
トナーカートリッジ	14,079,634	79.9	15,341,857	75.3	1,262,222	9.0
インクジェットカートリッジ	2,461,936	14.0	3,893,322	19.1	1,431,385	58.1
インクリボン	277,024	1.6	228,602	1.1	48,421	17.5
オフィス用品	430,567	2.4	627,025	3.1	196,457	45.6
その他	364,731	2.1	293,503	1.4	71,228	19.5
合計	17,613,895	100.0	20,384,310	100.0	2,770,415	15.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第17期		第18期	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アスクル株式会社	4,791,836	27.2	5,099,207	25.0
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	2,079,813	11.8	-	-

(注) 第18期においては、富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

7. 役員の異動

該当事項はありません。